

平成23年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 日本精密株式会社
コード番号 7771 URL <http://www.nihon-s.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡林 博

問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理部長

(氏名) 阪井 明男

TEL 048-225-5311

定時株主総会開催予定日 平成23年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	5,180	23.5	207		156		172	
22年3月期	4,193	16.2	39		56		52	

(注) 包括利益 23年3月期 177百万円 (%) 22年3月期 47百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	11.33		15.0	5.9	4.0
22年3月期	3.92			2.2	0.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 5百万円 22年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	2,773	1,254	44.7	81.44
22年3月期	2,505	1,077	42.4	69.77

(参考) 自己資本 23年3月期 1,239百万円 22年3月期 1,062百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	406	115	200	499
22年3月期	206	84	54	433

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期		0.00		0.00	0.00			
23年3月期		0.00		0.00	0.00			
24年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,713	11.6	76		56		55		3.66
通期	5,629	8.7	211	2.4	172	10.8	170	1.2	11.20

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 会計基準等の改正に伴う変更： 有
 以外の変更： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	15,423,999 株	22年3月期	15,423,999 株
期末自己株式数	23年3月期	203,399 株	22年3月期	201,749 株
期中平均株式数	23年3月期	15,221,474 株	22年3月期	13,488,363 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,920	60.8	6		17		132	
22年3月期	2,437	22.8	112		55		59	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	8	68		
22年3月期	4	43		

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
23年3月期	2,451		1,222		49.3	79	34	
22年3月期	2,234		1,084		47.9	70	26	

(参考) 自己資本 23年3月期 1,207百万円 22年3月期 1,069百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	2,009	14.6	33		32		2	14
通期	4,115	5.0	92		91	30.7	6	01

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 経営成績	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	3
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
（4）事業等のリスク	4
（5）継続企業の前提に関する重要事象等	4
2 . 企業集団の状況	5
3 . 経営方針	6
（1）会社の経営の基本方針	6
（2）目標とする経営指標	6
（3）中長期的な会社の経営戦略	6
（4）会社の対処すべき課題	6
4 . 連結財務諸表	7
（1）連結貸借対照表	7
（2）連結損益及び包括利益計算書	9
（3）連結株主資本等変動計算書	10
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	12
（5）継続企業の前提に関する注記	13
（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
（8）連結財務諸表に関する注記事項	17
（連結貸借対照表関係）	17
（連結損益及び包括利益計算書関係）	18
（連結株主資本等変動計算書関係）	19
（連結キャッシュ・フロー計算書関係）	20
（金融商品関係）	21
（有価証券関係）	26
（退職給付関係）	27
（税効果会計関係）	28
（セグメント情報等）	29
（関連当事者情報）	34
（1株当たり情報）	35
（重要な後発事象）	35
5 . 個別財務諸表	36
（1）貸借対照表	36
（2）損益計算書	38
（3）株主資本等変動計算書	41
（4）継続企業の前提に関する注記	43
（5）重要な会計方針	43
（6）重要な会計方針の変更	44
（7）個別財務諸表に関する注記事項	45
（貸借対照表関係）	45
（損益計算書関係）	45
（株主資本等変動計算書関係）	45
（有価証券関係）	46
（税効果会計関係）	46
（1株当たり情報）	47
（重要な後発事象）	47
6 . その他	48
（1）生産、受注及び販売の状況	48
（2）役員の変動	49

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、中国や新興国向けの輸出の増加から、一部では景気回復の兆しが見られたものの、依然として厳しい雇用情勢、円相場の高止まり、不安定な世界経済などに加え、3月には東日本大震災が発生し、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況下、当社グループは海外生産拠点と協力メーカーとのサプライチェーンの構築を推進するなど、そのコスト競争力を背景に積極的な営業活動を展開してまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高5,180,131千円（前年同期は4,193,175千円）となりました。損益につきましては、売上総利益は1,452,779千円（前年同期は1,099,480千円）、営業利益は207,147千円（前年同期は営業損失39,104千円）、経常利益は156,620千円（前年同期は経常損失56,189千円）、受取和解金を特別利益として計上したため当期純利益は172,467千円（前年同期は純損失52,876千円）となりました。

なお、当社グループは生産活動のほとんどをベトナムや中国などの海外で行っており、3月に発生した東日本大震災による製品供給面での影響はありません。

セグメント別の状況は次のとおりです。

時計バンド事業

時計バンド事業の売上高は2,983,438千円となり、前年同期比491,254千円増加しました。このうち、国内大手メーカーへの売上は、同社の事業拡大にともなう増産と、当社グループの総合力を評価されたことによる香港支店とNISSEY VIETNAM CO., LTD.における受注増加があり、587,547千円の増加となりました。また、スイスの高級時計メーカーへの売上は、高級品の消費低迷は依然として続いておりますが、在庫調整が一巡したことなどにより受注が回復傾向にあり、前年同期比3,225千円の売上増加となりました。

これによりセグメント利益は、87,098千円（前年同期はセグメント利益62,830千円）となりました。

メガネフレーム事業

メガネフレーム事業の売上高は1,830,098千円となり、前年同期比475,524千円増加しました。このうち、(株)村井は、国内大手チェーン店向のブランドOEM販売の更なる強化と新ブランドの投入効果、そして収益率を重視した営業活動の強化により、前年同期比344,218千円の売上増加となりました。また、当社のメガネフレーム部門は、ヨーロッパの高級ブランド品の受注増加、国内大手チェーン店向の提案型営業の強化により、前年同期比131,306千円の売上増加となりました。

これによりセグメント利益は、73,674千円（前年同期はセグメント損失165,284千円）となりました。

その他事業

その他事業の売上高は366,595千円となり、前年同期比20,177千円増加しました。国内での静電気除去器の販売が好調に推移しました。

これによりセグメント利益は、3,448千円（前年同期はセグメント損失15,779千円）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、世界経済は新興国需要のさらなる拡大により、堅調に推移するものと予想されますが、国内経済につきましては、東日本大震災の影響から厳しい状況が続くと予想されま

す。このような状況下、当社グループは、日本精密(株)本社と香港支店、NISSEY VIETNAM CO., LTD.、(株)村井とそれぞれの拠点の持つ特性を活かし、とくに当社の強みである金属部品精密加工技術、表面処理加工技術をフルに活用し、金型の設計と製作から製品までの一貫生産による短納期の実現とコストダウンを鋭意推進してまいります。

時計バンド事業は、国内大手時計メーカーの事業規模拡大に対応し、受注の拡大を図るとともに、NISSEY VIETNAM CO.,LTD.における生産設備の増強により、生産能力、生産効率と利益率の向上を図ります。また、海外高級時計メーカーにつきましては、受注は回復傾向にあります。積極的な提案営業の実施により、さらなる受注拡大を図ります。メガネフレーム事業は、㈱村井では新規ブランド商品の投入などにより、売上増加を見込んでおります。日本精密㈱のメガネフレーム部門は、利益率を重視した営業活動を強化し、売上高と利益率の向上を目指します。その他事業は、継続営業と技術革新による新製品の受注により売上増加を図ります。

次期（平成24年3月期）の業績見通しにつきましては、連結売上高は5,629,000千円（前年同期比8.7%増）、連結営業利益は211,000千円（前年同期比2.4%増）、連結経常利益は172,000千円（前年同期比10.8%増）、連結当期純利益は170,000千円（前年同期比1.2%減）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は2,773,963千円となり、前連結会計年度末と比べ267,983千円増加しました。このうち、流動資産は1,896,870千円となり、239,900千円増加しました。これは主に現金及び預金の増加65,950千円、売上高の増加による受取手形及び売掛金の増加61,442千円、受注高の増加による仕掛品の増加49,530千円、立替金の減少31,976千円などによるものです。固定資産は877,092千円となり、28,082千円増加しました。これは主に平成22年12月に和解した訴訟の受取和解金の分割受取による長期未収入金の増加12,500千円などによるものです。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は1,519,324千円となり、前連結会計年度末と比べ90,458千円増加しました。これは主に、受注高の増加による仕入債務の増加100,178千円、来期の大型案件に係る前受金の増加168,035千円、短期借入金の返済及び短期借入から長期借入への借換などによる、短期借入金の減少376,711千円と長期借入金の増加194,455千円、1年内償還予定社債の減少40,000千円などによるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は1,254,639千円となり、前連結会計年度末と比べ177,524千円増加しました。これは主に、当期純利益の計上による利益剰余金の増加172,467千円などによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度と比較して、65,950千円増加し499,775千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は406,200千円（前連結会計年度は206,847千円の収入）となりました。収入の主な内訳は、前年の赤字から黒字に転換したことによる税金等調整前当期純利益177,048千円、減価償却費101,405千円、受注高の増加による仕入債務の増加額100,178千円、来期の大型案件に係る前受金の増加額168,000千円などであり、支出の主な内訳は、売上高の増加による売上債権の増加額61,442千円、受注高の増加によるたな卸資産の増加額183,315千円などであり、

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は115,206千円（前連結会計年度は84,310千円の支出）となりました。支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出110,270千円などであり、

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は200,761千円（前連結会計年度は54,196千円の支出）となりました。収入の主な内訳は、短期から長期への借換による長期借入れによる収入187,926千円などであり、支出の主な内訳は、返済及び長期への借換による短期借入金の純減額285,937千円、長期借入金の返済に

よる支出53,410千円、社債の償還による支出40,000千円などであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	25.9	24.7	34.0	42.4	44.7
時価ベースの自己資本比率(%)	53.4	30.9	24.7	26.7	24.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	9.8		2.4	3.8	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.3		18.8	8.7	7.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を使用しております。

(注6) 平成20年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への継続的な安定配当の実施を経営の重要課題と位置付けております。

長期的な経営基盤の確保に努め、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実、配当性向などを総合的に勘案して配当政策を決定しております。

当期につきましては172百万円の当期純利益計上となりましたが、依然として多額の繰越損失も抱えている状況です。従いまして、株主の皆様には誠に遺憾ながら年間配当は見送らせていただくことといたしました。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態、株価などに影響を及ぼす可能性があるリスクには、主に以下のようなものがあり、当社グループはこれらのリスクの発生の防止、発生した場合の対応に努める方針であります。なお、当該リスク情報は当期末現在の判断によるものであります。

世界各国の個人消費の動向

カントリーリスク(ベトナム、中国への生産拠点集中、予期しない規制の変更と法令の適用)

大口得意先の戦略変更のリスク

新たな人気製品を速やかに且つ定期的に開発・納品できなかった場合のリスク

外国為替変動のリスク

人的資源のリスク(日本人技術者の高齢化、海外拠点における技術者及び管理者の他社への突然且つ集団移籍)

減損会計に関するリスク

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社4社（うち休眠会社1社）及び持分法適用の関連会社1社で構成されており、時計バンド、メガネフレーム、その他事業を三本の柱として取り組んでおります。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。

時計バンド事業

子会社のNISSEY VIETNAM CO.,LTD.において製造及び当社香港支店において仕入れ、当社及び子会社のNISSEY VIETNAM CO.,LTD.で販売しております。なお、当社において一部加工を行っております。

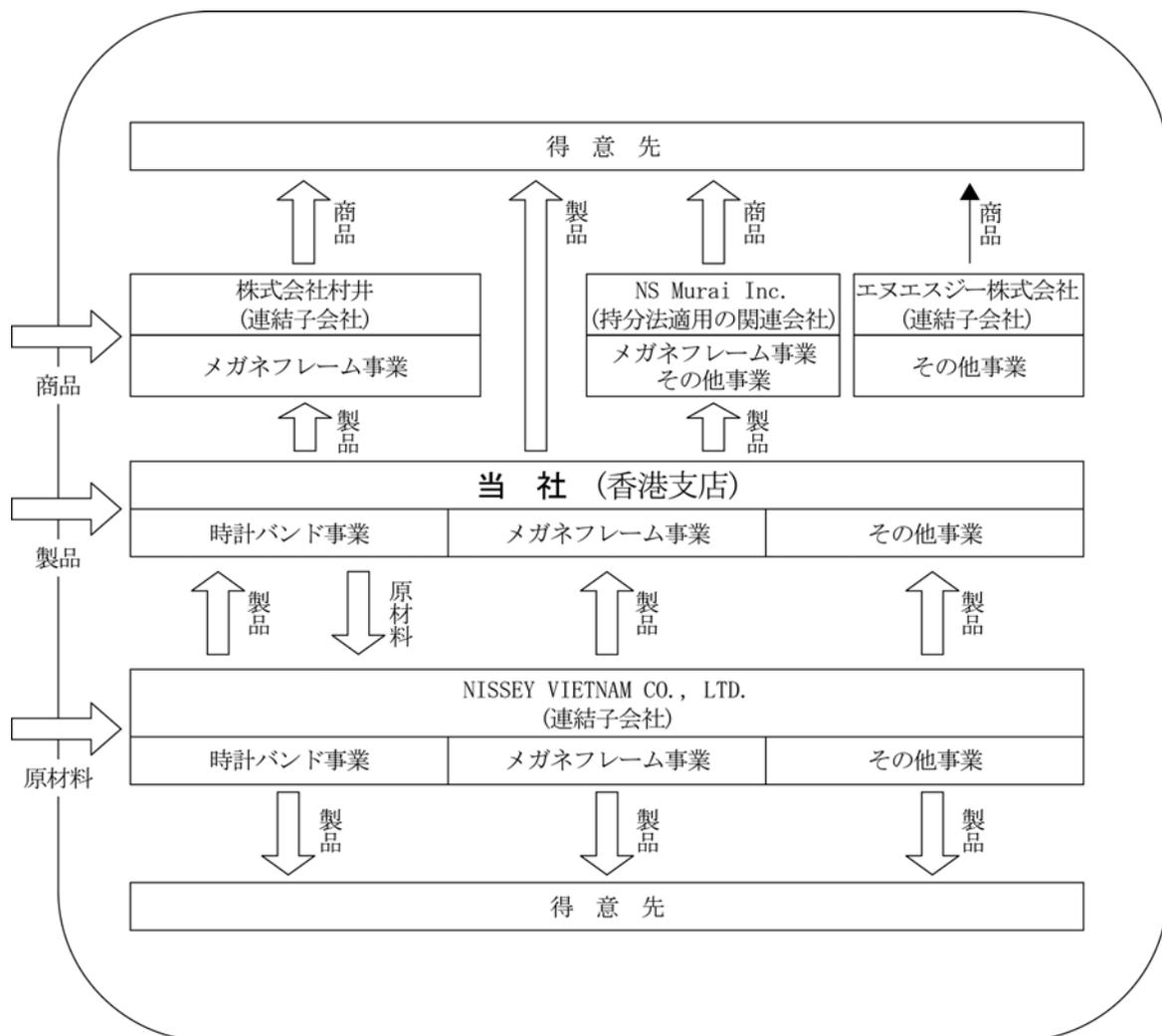
メガネフレーム事業

当社、子会社の株式会社村井及び持分法適用の関連会社NS Murai Inc.において企画し、子会社のNISSEY VIETNAM CO.,LTD.において製造及び当社香港支店において仕入れ、当社、子会社のNISSEY VIETNAM CO.,LTD.、子会社の株式会社村井及び持分法適用の関連会社NS Murai Inc.で販売しております。

その他事業

静電気除去器、釣具部品、防犯機器、グラフトン消臭関連品の製造販売を行っておりますが、釣具部品については、子会社のNISSEY VIETNAM CO.,LTD.で製造しております。なお、子会社のエヌエスジー株式会社は、消臭剤の販売をしております。

以上を図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「夢、美、形」を経営理念として掲げております。

この3つの追求により、社会へ貢献し、社会と共に企業の成長を図り、企業価値を高めていくことを、当社で働く者一人一人の使命と考えております。

当社は経営理念を実践するための4つの指針を定め、この実現を通じて、世界の人々に深い喜びと感動を与え続けてまいります。

常に発展する企業であること

安定的な企業であること

幸福感を持てる企業であること

安全かつクリーンなもの造りを行う企業であること

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標といたしましては、売上高と売上高営業利益率を重視してまいります。売上高が確保が厳しい環境下におきましても、着実に営業利益を確保していく体質に転換してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは業績拡大のため、生産拠点であるベトナム工場（NISSEY VIETNAM CO., LTD.）のASEANエリアという地域的優位性、とくに若い労働力、低コスト生産と安定した人材の確保などのメリットを最大限に活かしていきます。また、技術的基盤として、金属の表面加工処理の新技术である最新鋭イオンプレーティング設備の開発により、高付加価値製品の安定した供給を行います。

これらの取組により、当社グループの長期目標である「売上高100億円」、「税引前利益7億円」の達成に向けて邁進し、グローバルに信頼される企業集団として、その地位を着実に築いてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

上記の経営目標を達成するための、セグメント別の中期的な経営戦略ならびに対処すべき課題は次のとおりです。

(時計バンド事業)

時計バンド事業は、国内大手メーカーにつきましては、同社の事業拡大に対応するため、特に時計バンド等金属加工分野に精通した技術者の確保と香港支店を通じた派遣を行い、中国の協力企業の育成、新製品の円滑な立ち上げ、量産品質と納期の確保、また新製品情報・生産情報の共有を図りながら当社と当該協力工場及び得意先との密接な協力関係を維持していく必要があります。海外大手高級品メーカーにつきましては、引き続き新素材、新構造の高付加価値品の提案営業により受注の維持、利益の拡大を図る必要があります。

(メガネフレーム事業)

メガネフレーム事業は、(株)村井では、積極的な製品開発と新規ライセンスブランド取得により、主力商品への育成を図ることで、売上拡大とリスク分散を行う必要があります。当社のメガネフレーム部門は、利益率を重視した営業活動を強化し、国内市場のニーズに合わせた製品開発と大手チェーン店への販売を拡大することで収益を拡大する必要があります。また、NISSEY VIETNAM CO., LTD.では、デザイナーと新構造考案等開発部門の人材等の育成、製品開発力の向上、製品開発期間の短縮、生産技術力の向上、操業度の向上等による大幅な製造コストの引き下げなどにより、生産拡大と品質確保の両立を図る必要があります。

(その他事業)

その他事業は、静電気除去器に加え工具品関係の新製品拡充を図り、得意先に密着した開発と生産に徹する必要があります。また、新規事業として、当社第四の柱を目指し携帯電話用外装部品の営業を継続して進めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	441,825	507,775
受取手形及び売掛金	525,093	586,535
商品及び製品	157,560	230,164
仕掛品	282,367	331,897
原材料及び貯蔵品	173,017	196,706
立替金	46,893	14,917
その他	35,639	34,383
貸倒引当金	5,425	5,509
流動資産合計	1,656,970	1,896,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	983,758	985,307
減価償却累計額	771,811	783,549
建物及び構築物（純額）	211,947	201,757
機械装置及び運搬具	864,356	939,586
減価償却累計額	652,973	703,922
機械装置及び運搬具（純額）	211,383	235,663
工具、器具及び備品	227,316	207,849
減価償却累計額	185,842	165,051
工具、器具及び備品（純額）	41,474	42,797
土地	123,614	123,614
建設仮勘定	1,823	417
有形固定資産合計	590,243	604,251
無形固定資産		
借地権	168,572	163,221
その他	13,803	11,622
無形固定資産合計	182,376	174,844
投資その他の資産		
投資有価証券	47,396	55,563
敷金及び保証金	22,836	26,081
その他	31,711	50,593
貸倒引当金	25,553	34,239
投資その他の資産合計	76,390	97,997
固定資産合計	849,010	877,092
資産合計	2,505,980	2,773,963

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	429,278	529,456
短期借入金	575,322	198,610
1年内償還予定の社債	40,000	-
1年内返済予定の長期借入金	44,532	76,618
賞与引当金	19,357	21,947
未払法人税等	8,815	6,557
前受金	-	168,035
その他	95,835	116,766
流動負債合計	1,213,141	1,117,993
固定負債		
長期借入金	126,339	320,794
退職給付引当金	84,735	77,880
繰延税金負債	-	2,656
その他	4,649	-
固定負債合計	215,724	401,331
負債合計	1,428,866	1,519,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,565,875	1,565,875
資本剰余金	1,548,980	1,548,980
利益剰余金	2,010,537	1,838,069
自己株式	40,212	40,280
株主資本合計	1,064,106	1,236,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,123	3,985
為替換算調整勘定	131	851
その他の包括利益累計額合計	1,991	3,133
新株予約権	15,000	15,000
純資産合計	1,077,114	1,254,639
負債純資産合計	2,505,980	2,773,963

（２）連結損益及び包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	4,193,175	5,180,131
売上原価	3,093,695	3,727,352
売上総利益	1,099,480	1,452,779
販売費及び一般管理費	1,138,585	1,245,631
営業利益又は営業損失（ ）	39,104	207,147
営業外収益		
受取利息	1,345	496
受取配当金	2,279	2,352
助成金収入	5,214	-
受取家賃	3,352	3,334
その他	4,784	7,704
営業外収益合計	16,976	13,887
営業外費用		
支払利息	19,629	38,703
為替差損	7,843	13,654
持分法による投資損失	2,379	5,540
その他	4,208	6,515
営業外費用合計	34,060	64,414
経常利益又は経常損失（ ）	56,189	156,620
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,185	-
前期損益修正益	13,463	-
受取和解金	-	30,000
固定資産売却益	8,331	13
特別利益合計	29,980	30,013
特別損失		
固定資産除却損	2,064	922
貸倒引当金繰入額	-	8,663
遅延損害金	14,035	-
アスベスト除去費用	3,809	-
その他	446	-
特別損失合計	20,355	9,585
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	46,564	177,048
法人税、住民税及び事業税	6,312	4,581
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	6,312	4,581
少数株主損益調整前当期純利益	-	172,467
少数株主利益	-	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	52,876	172,467
少数株主利益	-	-
少数株主損益調整前当期純利益	-	172,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	6,108
為替換算調整勘定	-	983
その他の包括利益合計	-	5,124
包括利益	-	177,592
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	-	177,592
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,470,875	1,565,875
当期変動額		
新株の発行	75,000	-
新株の発行(新株予約権の行使)	19,999	-
当期変動額合計	94,999	-
当期末残高	1,565,875	1,565,875
資本剰余金		
前期末残高	1,453,980	1,548,980
当期変動額		
新株の発行	75,000	-
新株の発行(新株予約権の行使)	20,000	-
当期変動額合計	95,000	-
当期末残高	1,548,980	1,548,980
利益剰余金		
前期末残高	1,957,660	2,010,537
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	52,876	172,467
当期変動額合計	52,876	172,467
当期末残高	2,010,537	1,838,069
自己株式		
前期末残高	40,169	40,212
当期変動額		
自己株式の取得	43	67
当期変動額合計	43	67
当期末残高	40,212	40,280
株主資本合計		
前期末残高	927,026	1,064,106
当期変動額		
新株の発行	150,000	-
新株の発行(新株予約権の行使)	40,000	-
当期純利益又は当期純損失()	52,876	172,467
自己株式の取得	43	67
当期変動額合計	137,079	172,399
当期末残高	1,064,106	1,236,505

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,276	2,123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,153	6,108
当期変動額合計	5,153	6,108
当期末残高	2,123	3,985
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	131	983
当期変動額合計	131	983
当期末残高	131	851
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	7,276	1,991
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,285	5,124
当期変動額合計	5,285	5,124
当期末残高	1,991	3,133
新株予約権		
前期末残高	15,000	15,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,000	15,000
純資産合計		
前期末残高	934,749	1,077,114
当期変動額		
新株の発行	150,000	-
新株の発行(新株予約権の行使)	40,000	-
当期純利益又は当期純損失()	52,876	172,467
自己株式の取得	43	67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,285	5,124
当期変動額合計	142,364	177,524
当期末残高	1,077,114	1,254,639

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	46,564	177,048
減価償却費	116,547	101,405
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,607	8,769
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,483	6,855
支払利息	20,452	38,703
遅延損害金	14,035	-
為替差損益(は益)	8,546	25,532
売上債権の増減額(は増加)	17,811	61,442
たな卸資産の増減額(は増加)	173,871	183,315
敷金及び保証金の増減額(は増加)	102,982	3,245
仕入債務の増減額(は減少)	44,304	100,178
前受金の増減額(は減少)	-	168,000
賞与引当金の増減額(は減少)	2,363	2,590
たな卸資産評価損	23,189	37,492
立替金の増減額(は増加)	19,761	31,976
その他	39,878	29,063
小計	271,451	465,902
利息及び配当金の受取額	5,294	3,539
利息の支払額	23,651	55,053
遅延損害金の支払額	38,260	2,289
法人税等の支払額	7,986	5,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,847	406,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,000	3,600
定期預金の払戻による収入	-	3,600
有形及び無形固定資産の取得による支出	84,099	110,270
有形及び無形固定資産の売却による収入	8,455	30
投資有価証券の取得による支出	5,027	4,967
関係会社株式の取得による支出	7,813	-
貸付金の回収による収入	7,175	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,310	115,206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	150,000	-
短期借入金の純増減額(は減少)	139,101	285,937
長期借入れによる収入	133,593	187,926
長期借入金の返済による支出	89,765	53,410
社債の償還による支出	100,000	40,000
設備関係割賦債務の返済による支出	8,879	9,272
自己株式の取得による支出	43	67
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,196	200,761
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,931	24,281
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	77,272	65,950
現金及び現金同等物の期首残高	356,552	433,825
現金及び現金同等物の期末残高	433,825	499,775

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はNISSEY VIETNAM CO.,LTD. エヌエスジー(株)、(株)村井、(株)アルマック、NISSEY(HONG KONG)LIMITEDの5社であります。</p> <p>このうち、(株)アルマックについては、平成21年10月7日に清算結了したため、連結の範囲から除外しておりますが、同社の清算結了までの損益計算書については連結しております。</p> <p>なお、NISSEY(HONGKONG)LIMITEDは休眠会社のため連結の範囲から除いております。</p>	<p>子会社はNISSEY VIETNAM CO.,LTD. エヌエスジー(株)、(株)村井、NISSEY(HONG KONG)LIMITEDの4社であります。</p> <p>なお、NISSEY(HONGKONG)LIMITEDは休眠会社のため連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社はNS Murai Inc.の1社であります。</p> <p>上記持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務時価法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの同左</p> <p>時価のないもの同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(リ - ス資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年 3月31日以前に取得したもの ...旧定率法 b 平成10年 4月1日から平成19年 3月31日までに取得したもの ...旧定額法 c 平成19年 4月1日以降に取得したもの ...定額法 建物以外(リ - ス資産を除く) a 平成19年 3月31日以前に取得したもの ...旧定率法 b 平成19年 4月1日以降に取得したもの ...定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産(リ - ス資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(リ - ス資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リ - ス資産を除く) 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施工に伴い、平成21年 5月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、NISSEY VIETNAM CO., LTD. は円貨により記帳を行っております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当社グループは、不動産賃借契約に基づき事務所、工場等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「前受金」は、前連結会計年度において流動負債「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度に負債純資産合計の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「前受金」は35千円であります。</p> <p>(連結損益及び包括利益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「前受金の増減額」は、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「前受金の増減額」は35千円であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 7,813千円	
2 担保に供している資産	1 担保に供している資産
(1) 担保資産	(1) 担保資産
預金 5,000千円	預金 5,000千円
投資有価証券 318 "	投資有価証券 462 "
建物 68,703 "	建物 65,301 "
機械装置及び運搬具 170,908 "	機械装置及び運搬具 228,999 "
土地 123,614 "	土地 123,614 "
借地権 168,572 "	借地権 139,008 "
合計 537,117千円	合計 562,385千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 194,074千円	短期借入金 149,290千円
長期借入金 13,471 "	1年内返済予定の長期借入金 8,692 "
割引手形 31,848 "	長期借入金 50,932 "
合計 239,394千円	割引手形 45,478 "
上記の担保資産のうち土地と建物は、京セラ㈱の支払債務への㈱三菱東京UFJ銀行による支払保証に対するものであります。土地の一部と投資有価証券は、工業所有権実施許諾取引への債務保証に対するものであります。	上記の担保資産のうち土地と建物は、京セラ㈱の支払債務への㈱三菱東京UFJ銀行による支払保証に対するものであります。土地の一部と投資有価証券は、工業所有権実施許諾取引への債務保証に対するものであります。
3 受取手形割引高 69,259千円	2 受取手形割引高 67,167千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 23,189千円	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 37,492千円
2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 販売手数料 25,334千円 役員報酬 79,920 " 給料手当 429,807 " 賞与引当金繰入額 36,849 " 退職給付費用 27,464 " 支払報酬 75,625 " 支払手数料 40,581 " 貸倒引当金繰入額 578 "	2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 販売手数料 22,967千円 役員報酬 93,050 " 給料手当 477,110 " 賞与引当金繰入額 33,772 " 退職給付費用 5,161 " 支払報酬 80,047 " 支払手数料 45,835 " 支払ロイヤリティ 37,332 " 貸倒引当金繰入額 106 "
3 有形固定資産売却益の内容は次の通りであります。 建物 2,000千円 機械及び装置 131 " 土地 3,200 " 借地権 3,000 "	3 営業外収益の「その他」には、第一生命保険の株式会社化に伴う、株式割当て相当の収入2,361千円を含んであります。 4 有形固定資産売却益の内容は次の通りであります。 運搬具 11千円 工具、器具及び備品 1 "
4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 工具、器具及び備品 2,064千円	5 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 機械及び装置 894千円 工具、器具及び備品 28 "
	6 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括損失 親会社株主に係る包括損失() 47,591千円 少数株主に係る包括利益 <hr/> 合計 47,591千円
	7 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金 5,153千円 為替換算調整勘定 131 " <hr/> 合計 5,285千円
	(追加情報) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,352,571	3,071,428		15,423,999

(変動事由の概要)

増加は第三者割当増資による新株発行2,500,000株、新株予約権の行使による新株発行571,428株によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	200,892	857		201,749

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第2回有償新株予約権 (平成19年8月21日発行)	普通株式	1,500,000			1,500,000	15,000
提出会社	第4回無担保転換社債型 新株予約権付社債 (平成20年11月6日発行)	普通株式	568,000		568,000		
合計			2,068,000		568,000	1,500,000	15,000

(注) 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成20年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,423,999			15,423,999

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	201,749	1,650		203,399

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第2回有償新株予約権(平成19年8月21日発行)	普通株式	1,500,000			1,500,000	15,000

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 441,825千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 8,000 " 現金及び現金同等物 433,825 "	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 507,775千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 8,000 " 現金及び現金同等物 499,775 "
2	重要な非資金取引の内容 転換社債型新株予約権付社債の転換 転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金増加額 19,999千円 転換社債型新株予約権付社債の転換による資本剰余金増加額 20,000 " 転換社債型新株予約権付社債の転換による社債減少額 40,000 "	2	重要な非資金取引の内容 金銭消費貸借契約に基づく短期借入金から長期借入金への振替額 90,773千円

（金融商品関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行及び主要株主であるGNCO CO.,LTD.、M&FC CO.,LTD.からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金（原則として7年以内）は主に設備投資及び長期運転資金に係る資金調達です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	441,825	441,825	
(2) 受取手形及び売掛金	525,093	525,093	
(3) 投資有価証券	40,830	40,830	
(4) 支払手形及び買掛金	(429,278)	(429,278)	
(5) 短期借入金	(575,322)	(575,322)	
(6) 長期借入金	(170,871)	(170,871)	

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定し、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	6,565

上記商品については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	441,825
受取手形及び売掛金	525,093
有価証券のうち満期があるもの	
合計	966,918

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	44,532	27,191	27,191	27,191	20,223	24,539

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行及び主要株主からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金と長期未収入金は、取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金(原則として7年以内)は主に設備投資及び長期運転資金に係る資金調達です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	507,775	507,775	
(2) 受取手形及び売掛金	586,535	586,535	
(3) 投資有価証券	54,563	54,563	
(4) 長期未収入金	27,068		
貸倒引当金	23,068		
	4,000	4,000	
(5) 支払手形及び買掛金	(529,456)	(529,456)	
(6) 短期借入金	(198,610)	(198,610)	
(7) 前受金	(168,035)	(168,035)	
(8) 長期借入金	(397,412)	(397,412)	

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期未収入金

これらの時価については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における帳簿価額から現在の貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 前受金

これらは短期期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定し、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,000

上記商品については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	507,775
受取手形及び売掛金	586,535
有価証券のうち満期があるもの	
合計	1,094,311

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	76,618	137,487	111,603	27,250	23,651	20,800

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	28,506	29,762	1,256
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	14,448	11,068	3,379
合計	42,954	40,830	2,123

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	39,328	28,569	10,759
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	15,234	19,352	4,117
合計	54,563	47,921	6,641

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成21年5月から適格退職年金制度を確定拠出年金制度へと移行いたしました。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。連結財務諸表提出会社の確定拠出年金制度は、平成21年5月1日より勤続満3年以上の従業員について、採用しております。NISSEY VIETNAM CO.,LTD.はベトナム労働法に基づいて退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、主として確定給付型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。なお従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。NISSEY VIETNAM CO.,LTD.はベトナム労働法に基づいて退職一時金制度を設けております。</p>								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">84,735千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">84,735千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	84,735千円	退職給付引当金	84,735千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">77,880千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">77,880千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	77,880千円	退職給付引当金	77,880千円
退職給付債務	84,735千円								
退職給付引当金	84,735千円								
退職給付債務	77,880千円								
退職給付引当金	77,880千円								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">28,564千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">28,564千円</td> </tr> </table>	勤務費用	28,564千円	退職給付費用	28,564千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">10,227千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,227千円</td> </tr> </table>	勤務費用	10,227千円	退職給付費用	10,227千円
勤務費用	28,564千円								
退職給付費用	28,564千円								
勤務費用	10,227千円								
退職給付費用	10,227千円								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>簡便法に基づき、退職一時金制度の部分(期末自己都合要支給額の100%)を退職給付の債務の額としております。</p> <p>簡便法に基づく退職給付費用を、勤務費用に計上しております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>簡便法に基づき、退職一時金制度の部分(期末自己都合要支給額の100%)を退職給付の債務の額としております。</p> <p>簡便法に基づく退職給付費用を、勤務費用に計上しております。</p>								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">7,742千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,269 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">22,799 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">121,242 "</td> </tr> <tr> <td>税法上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">886,894 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,837 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,073,786 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,073,786 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 (繰延税金負債) 繰延税金負債合計</p>	賞与引当金	7,742千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	10,269 "	退職給付引当金	22,799 "	減損損失	121,242 "	税法上の繰越欠損金	886,894 "	その他	24,837 "	繰延税金資産小計	1,073,786 "	評価性引当額	1,073,786 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">22,218千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">8,779 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">12,064 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">18,202 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">106,290 "</td> </tr> <tr> <td>税法上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">799,190 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,445 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">981,191 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">981,191 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 (繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,656千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">2,656千円</td> </tr> </table>	棚卸資産評価損	22,218千円	賞与引当金	8,779 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	12,064 "	退職給付引当金	18,202 "	減損損失	106,290 "	税法上の繰越欠損金	799,190 "	その他	14,445 "	繰延税金資産小計	981,191 "	評価性引当額	981,191 "	その他有価証券評価差額金	2,656千円	繰延税金負債の純額	2,656千円
賞与引当金	7,742千円																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,269 "																																						
退職給付引当金	22,799 "																																						
減損損失	121,242 "																																						
税法上の繰越欠損金	886,894 "																																						
その他	24,837 "																																						
繰延税金資産小計	1,073,786 "																																						
評価性引当額	1,073,786 "																																						
棚卸資産評価損	22,218千円																																						
賞与引当金	8,779 "																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,064 "																																						
退職給付引当金	18,202 "																																						
減損損失	106,290 "																																						
税法上の繰越欠損金	799,190 "																																						
その他	14,445 "																																						
繰延税金資産小計	981,191 "																																						
評価性引当額	981,191 "																																						
その他有価証券評価差額金	2,656千円																																						
繰延税金負債の純額	2,656千円																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実行税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.0%</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">49.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2.6%</td> </tr> </table>	法定実行税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.0%	税務上の繰越欠損金の利用	49.4%	その他	3.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.6%																										
法定実行税率	40.4%																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.0%																																						
税務上の繰越欠損金の利用	49.4%																																						
その他	3.6%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.6%																																						

(セグメント情報等)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	時計バンド 事業	メガネ フレーム事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,492,183	1,354,573	346,418	4,193,175		4,193,175
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,492,183	1,354,573	346,418	4,193,175		4,193,175
営業費用	2,442,946	1,445,391	343,942	4,232,280		4,232,280
営業利益又は 営業損失()	49,237	90,817	2,475	39,104		39,104
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,040,933	728,820	190,407	1,930,160	545,821	2,505,980
減価償却費	77,506	23,669	14,285	115,461	1,085	116,547
資本的支出	34,244	37,205	4,590	76,040	7,685	83,725

(注) 1 事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性を考慮し、下記の事業区分によっております。

2 各事業区分の主な製品

- (1) 時計バンド事業.....ステンレス製時計バンド、チタニウム製時計バンド、セラミックス製時計バンド及び時計バンド用部品、イオンプレーティング・アルマイトによる表面処理加工
- (2) メガネフレーム事業.....チタニウム製フレーム、チタニウムと異素材のコンポジットフレーム及びサングラス、プラスチックフレーム及びサングラス
- (3) その他事業.....釣具用部品、電子ロック、静電気除去器、携帯電話機用部品

- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は545,821千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での運転資金(現金及び預金)、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	国内	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,299,465	1,893,710	4,193,175		4,193,175
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	254,251	690,913	945,165	(945,165)	
計	2,553,717	2,584,624	5,138,341	(945,165)	4,193,175
営業費用	2,669,921	2,535,736	5,205,658	(973,378)	4,232,280
営業利益又は 営業損失()	116,204	48,887	67,317	28,212	39,104
資産	632,234	1,411,409	2,043,644	462,336	2,505,980

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(28,212千円)の主なものは、棚卸資産の未実現利益の消去によるものであります。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は545,821千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での運転資金(現金及び預金)、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。

3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国・ベトナム

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高	680,259	1,952,215	2,632,475
連結売上高			4,193,175
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	16.2	46.6	62.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

ヨーロッパ.....スイス・ドイツ・スペイン

アジア.....中国・韓国・タイ

（セグメント情報）

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社に製品別の営業部門を置き、各営業部門は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は営業部門を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「時計バンド事業」、「メガネフレーム事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品の種類

「時計バンド事業」は、主にチタニウム及びセラミック製時計バンドの製造販売をしております。

「メガネフレーム事業」は、主にチタニウム及びチタニウムと異素材のコンポジットメガネフレーム、サングラスの製造販売をしております。

「その他事業」は、主に釣具用部品、静電気除去器、電子ロックの製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント利益又は損失()は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	時計バンド事業	メガネ フレーム事業	その他事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,492,183	1,354,573	346,418	4,193,175
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	2,492,183	1,354,573	346,418	4,193,175
セグメント利益又は セグメント損失()	62,830	165,284	15,779	118,233
セグメント資産	1,040,933	728,820	190,407	1,930,160
その他の項目				
減価償却費	77,506	23,669	14,285	115,461
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	34,244	37,205	4,590	76,040

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	時計バンド事業	メガネ フレーム事業	その他事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,983,438	1,830,098	366,595	5,180,131
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	2,983,438	1,830,098	366,595	5,180,131
セグメント利益	87,098	73,674	3,448	164,220
セグメント資産	1,007,127	1,052,490	214,926	2,274,543
その他の項目				
減価償却費	70,868	20,249	8,754	99,872
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	55,610	50,689	3,461	109,761

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	118,233	164,220
減損固定資産の減価償却費の調整	28,807	29,380
その他の調整額	50,321	13,547
連結財務諸表の営業利益又は営業損失()	39,104	207,147

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,125,014	2,274,543
「全社」の区分の資産	545,821	629,948
その他の調整額	164,855	130,528
連結財務諸表の資産合計	2,505,980	2,773,963

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		全社		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	115,461	99,872	1,085	1,533	116,547	101,405
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	76,040	109,761	7,685		83,725	109,761

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	合計
2,523,315	714,461	1,942,355	5,180,131

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
207,882	396,368	604,251

(関連当事者情報)

前当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	GNCO Co.,Ltd.	Korea	12,345 百万ウォン	アパレル 製造業販売	被所有 直接19.7		資金の借入 資金の返済 利息の支払	86,416 228,416 35,663	短期借入金 未払費用	258,000 18,078

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

借入利率等は市場金利を勘案して決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	岡林 博			当社 代表取締役	被所有 直接0.1		被債務保証	458,000		

(注) 代表取締役岡林博は、当社の(株)三菱東京UFJ銀行、(株)群馬銀行、(株)武蔵野銀行及びGNCO Co.,Ltdからの借入に対して債務保証を行っております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	GNCO Co.,Ltd.	Korea	16,374 百万ウォン	アパレル 製造業販売	被所有 直接19.7		資金の借入 資金の返済 利息の支払	140,000 208,680 15,822	短期借入金 長期借入金	49,320 140,000

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

借入利率等は市場金利を勘案して決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	岡林 博			当社 代表取締役	被所有 直接0.1		被債務保証	390,000		

(注) 代表取締役岡林博は、当社の(株)三菱東京UFJ銀行、(株)群馬銀行、(株)武蔵野銀行及びGNCO Co.,Ltdからの借入に対して債務保証を行っております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	69.77円	1株当たり純資産額	81.44円
1株当たり当期純損失金額	3.92円	1株当たり当期純利益金額	11.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,077,114	1,254,639
普通株式に係る純資産額(千円)	1,062,114	1,239,639
差額の内訳(千円) 新株予約権	15,000	15,000
普通株式の発行済株式数(千株)	15,423	15,423
普通株式の自己株式数(千株)	201	203
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	15,222	15,220

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失()(千円)	52,876	172,467
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	52,876	172,467
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,488	15,221
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれな かった潜在株式の概要	当期末において発行している 新株予約権の目的となる 株式の数 1,500千株	当期末において発行している 新株予約権の目的となる 株式の数 1,500千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	273,566	391,332
受取手形	19,044	5,858
売掛金	376,973	424,499
商品及び製品	56,870	105,287
仕掛品	4,067	6,648
原材料	19,257	18,044
前払費用	11,492	10,868
立替金	176,626	61,835
未収収益	5,796	988
その他	21,351	15,027
貸倒引当金	2,942	3,247
流動資産合計	962,105	1,037,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,235	2,200
減価償却累計額	55	234
建物及び構築物（純額）	1,180	1,965
機械及び装置	421	421
減価償却累計額	239	304
機械及び装置（純額）	182	117
工具、器具及び備品	2,362	2,362
減価償却累計額	781	1,814
工具、器具及び備品（純額）	1,581	548
有形固定資産合計	2,944	2,631
無形固定資産		
ソフトウェア	5,373	4,592
無形固定資産合計	5,373	4,592
投資その他の資産		
投資有価証券	37,594	48,817
出資金	20	20
関係会社株式	7,813	-
関係会社出資金	505,732	505,732
関係会社長期貸付金	837,662	830,549
長期貸付金	5,163	5,163
敷金及び保証金	20,419	23,639
長期未収入金	12,149	20,000
その他	11,223	17,605
貸倒引当金	173,228	44,249
投資その他の資産合計	1,264,551	1,407,278
固定資産合計	1,272,868	1,414,502
資産合計	2,234,974	2,451,644

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	78,143	155,511
買掛金	387,563	423,502
短期借入金	381,248	49,320
1年内償還予定の社債	40,000	-
1年内返済予定の長期借入金	42,817	67,925
未払金	19,506	25,595
未払費用	42,818	23,620
未払法人税等	7,696	5,396
前受金	-	168,000
預り金	2,822	12,832
賞与引当金	12,317	15,147
営業外支払手形	6,503	-
その他	71	81
流動負債合計	1,021,509	946,935
固定負債		
長期借入金	114,583	269,861
長期末払金	4,649	-
退職給付引当金	9,710	9,624
繰延税金負債	-	2,641
固定負債合計	128,943	282,127
負債合計	1,150,453	1,229,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,565,875	1,565,875
資本剰余金		
資本準備金	1,547,813	1,547,813
その他資本剰余金	1,166	1,166
資本剰余金合計	1,548,980	1,548,980
利益剰余金		
利益準備金	40,460	40,460
その他利益剰余金		
別途積立金	368,000	368,000
繰越利益剰余金	2,411,516	2,279,415
利益剰余金合計	2,003,056	1,870,955
自己株式	40,212	40,280
株主資本合計	1,071,587	1,203,620
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,066	3,961
評価・換算差額等合計	2,066	3,961
新株予約権	15,000	15,000
純資産合計	1,084,520	1,222,582
負債純資産合計	2,234,974	2,451,644

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	2,437,512	3,920,141
売上原価		
商品期首たな卸高	7,884	15,315
製品期首たな卸高	35,941	41,639
当期商品仕入高	687,034	1,033,501
当期製品仕入高	432,365	456,052
当期製品製造原価	763,763	1,829,005
合計	1,926,989	3,375,515
他勘定振替高	259	-
商品期末たな卸高	15,315	32,293
製品期末たな卸高	41,554	73,078
売上原価合計	1,869,859	3,270,142
売上総利益	567,652	649,998
販売費及び一般管理費		
販売手数料	25,334	22,967
広告宣伝費	3,130	813
旅費及び交通費	29,916	34,123
交際費	9,510	24,945
貸倒引当金繰入額	578	2,458
役員報酬	68,300	83,450
給料及び手当	263,165	208,236
賞与引当金繰入額	34,409	26,972
退職給付費用	17,695	4,256
福利厚生費	42,070	38,062
通信費	8,346	9,422
修繕維持費	10,857	10,388
賃借料	32,228	36,559
租税公課	7,226	5,884
水道光熱費	1,597	1,926
消耗品費	8,423	9,986
減価償却費	1,796	2,539
支払報酬	75,263	79,981
支払手数料	17,380	16,116
雑費	23,276	36,951
販売費及び一般管理費合計	680,506	656,042
営業損失 ()	112,853	6,043

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	63,625	25,716
受取配当金	2,226	2,286
受取手数料	14,263	-
その他	1,916	3,575
営業外収益合計	82,032	31,578
営業外費用		
支払利息	12,935	22,727
社債利息	822	-
為替差損	8,090	17,007
その他	2,843	3,666
営業外費用合計	24,691	43,400
経常損失()	55,512	17,865
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,493	131,131
受取和解金	-	30,000
固定資産売却益	8,200	-
特別利益合計	18,693	161,131
特別損失		
関係会社株式評価損	-	7,813
遅延損害金	14,035	-
アスベスト除去費用	3,809	-
特別損失合計	17,844	7,813
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	54,663	135,452
法人税、住民税及び事業税	5,142	3,351
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	5,142	3,351
当期純利益又は当期純損失()	59,805	132,101

製造原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	550,495	72.1	1,570,114	85.7
労務費	9,316	1.2	9,449	0.5
外注加工費	194,728	25.5	242,622	13.2
経費	9,323	1.2	9,400	0.5
当期総製造費用	763,864	100.0	1,831,586	100.0
期首仕掛品たな卸高	3,967		4,067	
合計	767,831		1,835,654	
期末仕掛品たな卸高	4,067		6,648	
当期製品製造原価	763,763		1,829,005	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,470,875	1,565,875
当期変動額		
新株の発行	75,000	-
新株の発行(新株予約権の行使)	19,999	-
当期変動額合計	94,999	-
当期末残高	1,565,875	1,565,875
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,452,813	1,547,813
当期変動額		
新株の発行	75,000	-
新株の発行(新株予約権の行使)	19,999	-
当期変動額合計	94,999	-
当期末残高	1,547,813	1,547,813
その他資本剰余金		
前期末残高	1,166	1,166
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	1,166	1,166
資本剰余金合計		
前期末残高	1,453,980	1,548,980
当期変動額		
新株の発行	75,000	-
新株の発行(新株予約権の行使)	20,000	-
当期変動額合計	95,000	-
当期末残高	1,548,980	1,548,980
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	40,460	40,460
当期末残高	40,460	40,460
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	368,000	368,000
当期末残高	368,000	368,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,351,710	2,411,516
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	59,805	132,101
当期変動額合計	59,805	132,101
当期末残高	2,411,516	2,279,415
利益剰余金合計		
前期末残高	1,943,250	2,003,056
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	59,805	132,101
当期変動額合計	59,805	132,101
当期末残高	2,003,056	1,870,955

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	40,169	40,212
当期変動額		
自己株式の取得	43	67
当期変動額合計	43	67
当期末残高	40,212	40,280
株主資本合計		
前期末残高	941,436	1,071,587
当期変動額		
新株の発行	150,000	-
新株の発行(新株予約権の行使)	40,000	-
当期純利益又は当期純損失()	59,805	132,101
自己株式の取得	43	67
当期変動額合計	130,150	132,033
当期末残高	1,071,587	1,203,620
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,627	2,066
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,560	6,027
当期変動額合計	5,560	6,027
当期末残高	2,066	3,961
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,627	2,066
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,560	6,027
当期変動額合計	5,560	6,027
当期末残高	2,066	3,961
新株予約権		
前期末残高	15,000	15,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,000	15,000
純資産合計		
前期末残高	948,809	1,084,520
当期変動額		
新株の発行	150,000	-
新株の発行(新株予約権の行使)	40,000	-
当期純利益又は当期純損失()	59,805	132,101
自己株式の取得	43	67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,560	6,027
当期変動額合計	135,711	138,061
当期末残高	1,084,520	1,222,582

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	子会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、原材料、仕掛品 ...総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)	商品、製品、原材料、仕掛品 ...同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したもの ...旧定率法 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの ...旧定額法 c 平成19年4月1日以降に取得したもの ...定額法 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの ...旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得したもの ...定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年 5月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、当社は、不動産賃借契約に基づき事務所、工場等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 担保に供している資産	1 担保に供している資産
(1) 担保資産	(1) 担保資産
預金 5,000千円	預金 5,000千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
割引手形 31,848千円	割引手形 45,478千円
2 受取手形割引高 69,259千円	2 受取手形割引高 67,167千円
3 関係会社に係る注記	3 関係会社に係る注記
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。
立替金 125,097千円	立替金 42,004千円
未収収益 5,046 "	未収収益 929 "
売掛金 38,388 "	売掛金 40,098 "
未収入金 9,272 "	未収入金 4,649 "
長期未収入金 4,649 "	買掛金 165,543 "
買掛金 93,210 "	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 売上高には関係会社に対するものが167,581千円 含まれております。	1 売上高には関係会社に対するものが1,004,562千 円含まれております。
2 商品仕入高には関係会社からのものが739,013千 円含まれております。	2 商品仕入高には関係会社からのものが1,070,063 千円含まれております。
3 受取利息には関係会社からのものが62,476千円含 まれております。	3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の 低下による簿価切下げ額 売上原価 1,452千円
	4 受取利息には関係会社からのものが25,388千円含 まれております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	200,892	857		201,749

(変動事由の概要)

増加は単元未満株の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	201,749	1,650		203,399

(変動事由の概要)

増加は単元未満株の買取によるものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社及び関連会社株式

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	
(2) 関連会社株式	7,813
合計	7,813

(注) 前事業年度において、時価のない子会社株式の減損処理を行い、関係会社株式評価損100,000千円を計上しております。

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社及び関連会社株式

該当事項はありません。

なお、当事業年度において、時価のない関連会社株式の減損処理を行い、関係会社株式評価損7,813千円を計上しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)
賞与引当金 4,926千円	賞与引当金 6,059千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 70,468 "	貸倒引当金損金算入限度超過額 18,998 "
棚卸資産評価損 10,040 "	棚卸資産評価損 10,687 "
未払事業税 1,413 "	未払事業税 1,037 "
退職給付引当金 3,884 "	退職給付引当金 3,849 "
減損損失 36,783 "	減損損失 33,365 "
関係会社出資金評価損 277,706 "	関係会社出資金評価損 277,706 "
税務上の繰越欠損金 541,994 "	税務上の繰越欠損金 527,788 "
その他 561 "	その他 3,942 "
繰延税金資産小計 947,780千円	繰延税金資産小計 883,436千円
評価性引当額 947,780千円	評価性引当額 883,436千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
	(繰延税金負債)
	其他有価証券評価差額金 2,641千円
	繰延税金負債の純額 2,641千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実行税率 40.4%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 18.4%
	税務上の繰越損金の利用 26.0%
	評価性引当金の減少 21.5%
	その他 8.8%
	税効果会計 2.5%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	70.26円	1株当たり純資産額	79.34円
1株当たり当期純損失金額	4.43円	1株当たり当期純利益金額	8.68円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,084,520	1,222,582
普通株式に係る純資産額(千円)	1,069,520	1,207,582
差額の内訳 新株予約権(千円)	15,000	15,000
普通株式の発行済株式数(千株)	15,423	15,423
普通株式の自己株式数(千株)	201	203
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	15,222	15,220

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失()(千円)	59,805	132,101
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	59,805	132,101
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,488	15,221
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれな かった潜在株式の概要	当期末において発行している 新株予約権の目的となる 株式の数 1,500千株	当期末において発行している 新株予約権の目的となる 株式の数 1,500千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、企業結合等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
時計バンド事業	1,892,223	+45.6
メガネフレーム事業	395,913	+63.2
その他事業	356,570	+38.6
合計	2,644,706	+46.9

- (注) 1 セグメント間取引はありません。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
時計バンド事業	3,017,967	+20.5	1,033,519	+3.5
メガネフレーム事業	2,269,798	+47.6	828,294	+113.2
その他事業	385,853	+6.8	73,738	+35.3
合計	5,673,619	+28.8	1,935,551	+34.2

- (注) 1 セグメント間取引はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
時計バンド事業	2,983,438	+19.7
メガネフレーム事業	1,830,098	+35.1
その他事業	366,595	+5.8
合計	5,180,131	+23.5

- (注) 1 セグメント間取引はありません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合と関連するセグメントの名称

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度		関連するセグメントの名称
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)	
RADO WATCH CO.,LTD.	446,935	10.7	450,160	8.7	時計バンド事業
カシオ計算機株式会社	290,015	6.9	488,908	9.4	"
CASIO COMPUTER(HK) LTD.	1,039,036	24.8	1,241,902	24.0	"
CASIO ELECTRONICS (SHENZHEN) CO.,LTD.	238,677	5.7	336,561	6.5	"
CASIO(THAILAND) CO.,LTD	291,506	7.0	379,410	7.3	"

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（ 2 ） 役員 の 異 動

代表取締役の異動

該当事項はありません。

その他の役員 の 異 動 （ 平成23年 6 月22日 予定 ）

1 . 新 任 取 締 役 候 補

黄 仁 昶 （ 現 株 式 会 社 キ ュ ロ F & B 代 表 理 事 ）

李 妍 雨 （ 現 株 式 会 社 I L L Y K O R E A 理 事 ）

権 昱 （ 現 ホ ン イ ル 財 団 企 画 室 長 ）

2 . 退 任 予 定 取 締 役

金 宰 民 （ 取 締 役 ）

崔 夏 榮 （ 取 締 役 ）

安 本 昇 市 （ 社 外 取 締 役 ）